

# 世界最大となったASIAのELECTRONICS産業の現状と日本企業の進出状況、21世紀戦略を解明！



## エレクトロニクス産業の アジア生産状況と次期戦略

2001年2月3日発刊

好評受付中！

体 裁：A4判 / 702頁  
定 価：68,000円  
(価格は税別、送料込み)

株式会社 アイールシー

本 社：〒453-0801 名古屋市中村区太閤4-4-9 TEL 052-451-8221(代) FAX 052-451-8225  
I R C 東京：〒101-0023 東京都千代田区神田松永町7 TEL 03-3255-3461(代) FAX 03-3255-3463

### 発刊にあたり

通貨危機、金融問題などで深刻な経済低迷に陥ったアジア経済は、政情の安定化や金利の低下、経済構造の改革などによって最悪期を脱し、99年に入ると回復基調となり、2000年～2001年にかけての経済成長率は4～7%の安定成長を遂げると予測されている。これに伴い、韓国や中国、台湾、ASEAN地域のエレクトロニクス産業は順調に回復、さらに、AV機器の生産増加、携帯電話やパソコン関連を軸とした情報通信分野の世界的規模での拡大を背景に、その足取りは力強さを増してきている。

また、日系エレクトロニクスメーカー、および部品メーカーのアジア地域への生産移転や、同地域からの部品・部材・製品の調達は依然として増加基調にあり、現地生産品目の高付加価値化や、国際分業の多角化も着実に拡大している。

本調査資料は、97年に刊行した「電子・電機産業のアジア生産状況と21世紀ビジョン」の改訂版として、アジア各国におけるエレクトロニクス産業の現況、自由貿易地域AFTAの動向、日系メーカーを中心とした現地生産状況を最新データを基にさまざまな角度から多角的に解明するとともに、今後のアジア戦略を展望しています。

貴社の海外戦略資料として、是非ご利用いただけますようお願い申し上げます。

### 《内容見本》

「エレクトロニクス産業のアジア生産状況と次期戦略」より

#### 中国エレクトロニクス産業の製品分野別動向(1)

**通信全体**  
99年9月時点における同国の通信設備保有状況は、交換機総容量が1億4,800万回線、移動電話用交換機総容量が5,846万回線となっており、固定電話と移動電話の加入者数はそれぞれ1億500万戸と3,729万人に達している。また2000年における市場規模は、局用交換機と移動電話用交換機の容量が99年9月時点からそれぞれ2,100万回線、2,500万回線ずつ拡張されるとともに、利用者数も固定電話が1億3,000万～1億4,000万戸となり、移動電話と合わせると1億9,900万～2億100万人まで増加、これにより通信サービスの売上高も99年実績を34～36%上回る3,900億～4,000億元にまで引き上げられた見通しである。  
なお、ページャーについては、2000年に1,000万台の需要があったと推定され、同年に利用者数が1億人を突破、利便性と低価格を背景に一定の市場規模を維持している。多数年安定した成長を続けており、99年から投入された家庭用が拡大、2000年は70万台の市場規模になったと見込まれている。

#### 電子部品・電池・電線の日系メーカーアジア生産状況(5)

親会社 (日本企業名)	現地拠点名	国名	現地生産品目	操業時期
川崎電線フジクラ	KDK-Fujikura (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	電源コード	1989年5月
キャノン精機	Canon Precision (Thailand)Ltd.	タイ	モータ(パワー・ステッピング・ブラシレス)、プレス部品	1992年10月
キャノン電子	Canon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	カメラ用シャッターユニット、ビデオカメラ用アイリスユニット、4Tr-4Chカセットカーステレオ用再生磁気ヘッド、APSカメラ用ヘッド、ブラテンA'ssy	1989年10月
キョウデン	Hitech Kyoden Co.,Ltd.	韓国	小ロットプリント配線板	1996年6月 資本参加
	Beijin Kyoden Electronics Co.,Ltd.	中国	プリント配線板	1996年設立
キンセキ	KSS Philippines, Inc.	フィリピン	SMD型水晶振動子などSMD製品	1997年10月
	KSS Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	水晶振動子(汎用・低背型・産業用・高精度)、TCXO、水晶フィルタ	1989年11月 設立
北村機電	宜興北鷹电子有限公司	中国	EIトランス、スイッチングトランス	1996年2月

言事業者である旧・中国電信を、固定電話と移動体通信の2社足した。新会社は、市内・長距離、国際電話を中心にデータ手掛ける中国電信集団会社と、携帯電話を担当する中国移動も旧郵電省の現業部門で98年に情報産業省傘下となつてい府の直轄企業となっている。  
この競争条件を公平にすることで、同国における通信産業の国は世界貿易機関(WTO)加盟2年後には同分野における外き上げを合意していることから、今後、この分割により携等の動きも予想されている。なお、既に旧・中国電れ、他社に吸収合併されているほか、衛星通信部門も2000年中国電信の分離・分割は終了している。

携>データ通信サービスを開始した吉通通信会社は、エリクソン約を締結し、今後多様な通信サービスの開発で相互協力してより、エリクソンは吉通通信の通信網構築と業務展開に対しワークの企画と実施に直接協力するとともに、一部のネットいる。また、吉通通信はエリクソンの中国市場開拓に協力、で両社の事業拡大を図っていく方針である。

[ 目 次 ]

第 部 アジアエレクトロニクス産業の概況

第 章 概況

- 1 現況
- 2 21世紀のアジア市場展望

第 章 製品別動向

- 1 家電、民生用電子機器
- 2 情報・通信機器
- 3 電子デバイス、電子部品

第 章 主要国別動向

- 1 韓国
- 2 台湾
- 3 中国
- 4 フィリピン
- 5 ベトナム
- 6 タイ
- 7 マレーシア
- 8 シンガポール
- 9 インドネシア
- 10 インド
- 11 AFTAとエレクトロニクス産業

第 部 日系メーカーの製品別アジア生産状況

第 章 家電、民生用電子機器

- 1 白物家電・空調機器
- 2 AV機器

第 章 情報・通信機器

- 1 通信機器・電線
- 2 OA機器・コンピュータ周辺機器

第 章 その他電子機器

第 章 電子デバイス、電子部品、その他部品

- 1 電子管・半導体・液晶
- 2 電子部品・電池・電線
- 3 その他部品

第 部 主要メーカー別アジア生産状況と次期戦略

第 章 日立グループ

- 1 現地生産状況
- 2 次期戦略

第 章 松下電器グループ

- 1 現地生産状況
- 2 次期戦略

第 章 ソニーグループ

- 1 現地生産状況
- 2 次期戦略

(以下、各項同じ)

第 章 東芝グループ

第 章 富士通グループ

第 章 NECグループ

第 章 三菱電機グループ

第 章 キヤノングループ

第 章 三洋電機グループ

第 章 シャープグループ

第 章 リコーグループ

第 章 富士写真フイルムグループ

第 章 その他日本メーカー

第 章 欧米メーカーのアジア戦略

- 1 北米メーカーのアジア戦略
- 2 欧州メーカーのアジア戦略

第 部では、家電、情報・通信機器、電子デバイスなど製品分野ごとに日系メーカーの現地生産状況を把握できるよう、わかりやすく図示します。

第 部では、韓国、台湾、中国、ASEAN諸国などアジア各国におけるエレクトロニクス産業の現況を製品別生産量や市場規模・普及率などの統計資料を用いて詳報するとともに、各国別に電子・電機産業の特徴、最近の動向、産業政策、投資環境などを明らかにします。またASEAN加盟国による自由貿易地域(AFTA)の現況とアジアのエレクトロニクス産業に与える影響についても考察します。

第 部では、日立、松下電器、ソニー、東芝、富士通、NEC、三菱電機、キヤノン、三洋電機、シャープ、リコー、富士写真フイルムなど主要メーカーごとに、対アジア基本戦略、域内国際分業、設備投資、今後の戦略などを、現地法人名、所在地、資本金・出資比率、従業員数、生産品目・事業内容、生産規模/能力などのデータとともに掲載します。

キ リ ト リ

申 込 方 法



フリーダイヤル

FAX 0120-020-472

電話 052-451-8221(代)  
03-3255-3461(代)

フリーダイヤルFaxをご使用になれない場合は、Fax 052-451-8246 をダイヤルしてください。また、電話による受け付けも行っております。

株式会社 アイアールシー 営業部

本 社：〒453-0801 名古屋市中村区太閤4-4-9 TEL 052-451-8221(代) FAX 052-451-8225  
I R C 東京：〒101-0023 東京都千代田区神田松永町7 TEL 03-3255-3461(代) FAX 03-3255-3463

I R C 行 オ ー ダ ー フ ォ ー ム

弊社では見計いによる販売も行っております。通信欄に必要な事項をご記入ください。

エレクトロニクス産業のアジア生産状況と次期戦略

定 価：68,000 円

部

発 刊：2001年2月3日

体 裁：A4判/702頁

当社の定価および予約価格（発刊までの代金前納に限る）は、消費税別、送料込み価格です。但し、海外への発送費はお客様負担となります。封筒に貼付してあります顧客ラベルで、住所・担当者変更等がございましたら、このオーダーフォームに新旧をご記入の上、ご連絡ください。

会 社 名：

住 所：〒

電 話：

F a x：

購 入 部 課：

担 当 者（氏名）：

印 フルネームで  
ご記入ください。役 職：

通 信（見計い希望など）：

自動車産業レポート

チェック

1ヶ月間の無料見本誌送付を希望 [ ]